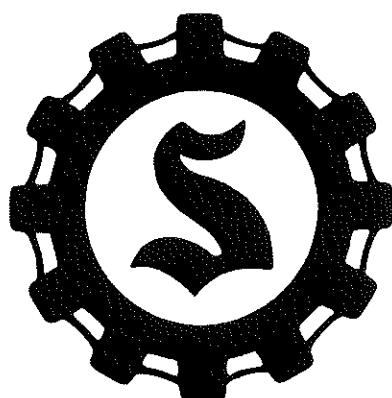


令和7年度 通常総代会

日時 令和7年5月23日（金）午後4時00分

会場 津和野町民センター 大集会室



津和野町商工会

本 所 島根県鹿足郡津和野町後田口187番地
T e l (0856) 72-3131 F a x 72-1389
日原支所 島根県鹿足郡津和野町日原225番地1
T e l (0856) 74-1221 F a x 74-1220
U R L <https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>

令和7年度 通常総代会

と き：令和7年5月23日（金）

午後4時00分より

ところ：津和野町民センター 大集会室

（1） 開会のことば

（2） 会長あいさつ

（3） 来賓祝辞

（4） 議長選出

（5） 出席者数報告

本人出席（ ）人 委任状出席（ ）人 合計（ ）人

（6） 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告書並びに一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について（監査意見）

第2号議案 令和7年度事業計画書（案）並びに一般会計収支予算書（案）の承認について

第3号議案 令和7年度更正予算の理事会一任について

第4号議案 令和7年度借入金最高限度額等の決定について

第5号議案 運営規約の一部改正（案）について

その他

（7） 閉会のことば

第1号議案

令和6年度事業報告書並びに一般及び特別会計 収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について (監査意見)

令和6年度事業報告書並びに一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表・
財産目録を別紙のとおり提出する。

令和7年5月23日

津 和 野 町 商 工 会
会 長 河 田 周

令和6年度事業報告書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

I. 総括報告

1. 令和6年度の日本経済

令和6年度（2024年度）の日本経済は、実質GDP成長率が0.1%と、政府の当初見通し（1.3%）を大きく下回る結果となりました。名目GDP成長率は3.0%で、物価上昇の影響を反映しています。四半期別では3四半期連続でプラス成長を記録しましたが、民間需要は0.3%減少し、個人消費の弱さが目立ちました。一方、企業の設備投資は0.5%増加し、経済成長を下支えしました。

物価上昇率（CPI）は2.6%程度と推定され、賃金上昇とともにデフレ脱却への動きが見られますが、消費の回復には至っていません。また、日銀は令和7年1月に政策金利を0.5%に引き上げ、17年ぶりの利上げとなりましたが、景気の力強さには課題が残ります。

総じて、令和6年度の日本経済は緩やかな回復基調を維持しつつも、個人消費の低迷や外部環境の不確実性が成長の足かせとなり、政府の期待を下回る結果となりました。

2. 当町における経済動向

津和野町の人口は令和6年3月末が6,466人（津和野地区3,575人、日原地区2,891人）、令和7年3月末が6,298人（津和野地区3,478人、日原地区2,820人）と、前年比97.4%に減少しています。（津和野町住民台帳調べ）

一方、津和野町の基幹産業である観光業は、コロナ禍からの回復がみられた令和5年は観光入込み客約1,088千人、前年比107.7%でしたが、令和6年は同入込み客約1,108千人、前年比101.8%と微増ながら増加が続いております。（参考（コロナ禍前）：令和元年同入込み客約1,194千人、7.2%減）

これは令和5年から続くアフターコロナの旅行需要の回復により、人々の旅行意欲が高まり、観光地への訪問者数が増加したものと推察されます。また、津和野城築城700年記念イベントや津和野街道食まつりなど各種の観光イベントも復活したことも要因となり、特にインバウンド宿泊客はフランスなど欧米客を中心にコロナ禍前を比べても、過去最高の1,487人、前年比234.5%を記録しました。その一方で町内では飲食業の廃業が5事業者あり、食事の場所に困る観光客、宴会場に苦慮する団体客といった状況は改善できませんでした。

産業全般的には引き続き人口減少や高齢化等を背景に、年々深刻化する人手不足、消費の地域外流出などの問題を抱えています。また、売上については横ばい、もしくは増加した事業者もいるものの、原油等資源価格の高騰、原材料等の価格上昇により、製造業や卸・小売業、飲食・宿泊業など経費が経営を圧迫する状態が続いております。

一方、建築・建設業は島根県事業を中心に公共事業の発注は堅調に続いているものの、働き方改革を受けた週休2日制の導入による工期の延長への対応、

人手不足の影響など、工事の受注に躊躇せざるをえない事業者もありました。

日原地区では事業承継により開業した食料品等小売りスーパーマーケットは目標額を越える売り上げは確保されたとのことで、移動販売も含め買い物不便地区の解消につながりました。なお経営者の死亡や後継者不在による廃業が地区内で6事業者（廃業したが、商工会を脱会していない事業者を含む。）と多くなり、日原地域の空洞化も進んでいます。

総論的にも経営者の高齢化や後継者不在、人口減少、消費動向の変化により廃業した事業者が13事業者（起業7事業者）と多くなり、商業機能等の低下を招き、人口減少も相まって町内経済の地盤沈下、消費機会の喪失が続く状況は続いております。

3. 当商工会の取組み

津和野町商工会の活動に関する基本方針等を定めた「中期行動計画（3年間）」について、第四期計画を終え、第五期計画となる「津和野町商工会中期行動計画2024-2026」を令和6年5月の定例理事会で承認を受け、スタートしました。

引き続き月例の職員会議で進捗状況をチェックしながら着実に実行し、「一人一人の努力と会員・役員・職員の協力で商工会の力を発揮し、未来を切り拓くこと」を基本としております。

また、「津和野町商工会第三期経営発達支援計画」について令和6年3月に国の認定を受け、国の小規模事業者支援法により小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援に努力しました。これにより事業者の様々な支援に活用できる伴走型支援事業など有利な補助事業等を活用し、令和6年度は木工加工業者を対象としたグッドライフ・フェアに会員事業者と共に参加し、商談につなげることができました。

さらに令和5年度、島根県商工会連合会傘下の21商工会全会員対象に実施したアンケート結果を受けて、全商工会として方向性を定めた指針となる「商工会ビジョン 2025」を策定しました。本商工会からはワーキンググループの委員長として参加、計画の立案にたずさわり、完成した同ビジョンは前述の2計画を理念的に構成する骨子となりました。

具体的な事業としては、引き続き県立津和野高等学校と生徒の就業に向けた地域連携活動の一環としての事業所紹介、生徒と事業者とのアルバイト仲介調整を継続しております。

その他ではゼロゼロ融資等返済に伴う資金繰り支援、インボイス制度・電子帳簿保存法の周知徹底を継続して行うと共に、事業承継相談会や接遇セミナーなど補助事業を活用しながら実施しました。

加えて、近年大きな課題として浮上している空き店舗・空き家問題への対応があります。景観・保安上からの対策に加え、起業を望み空き店舗や空き家を店舗候補として考える際、店舗部と居住者の居住部分離が容易でないこと、残存物の整理など制約があり、店舗確保の調整が簡単ではない状況です。こうした状況を踏まえ、令和5年に立ち上げた津和野町空き店舗・空き家対策協議会の事務局体制を整え、具体的な行動に移すため、津和野町商工観光課と共に検討を開始し、集落支援員制度などを活用した事務局スタッフの配置について、令和7年度町予算の措置を求める陳情活動を行いました。

津和野町日本遺産活用推進協議会の活動については、参画組織として日本遺産に関連した具体的な商品開発や体験プログラムの開発支援を行いました。その結果、取り組みの不備を指摘され、再審査の対象となっていた津和野町の日本遺産「津和野今昔～百景図を歩く」は、関係者が一丸となりその後の活動を大きく前進させたことにより、令和6年2月、文化庁より認定継続、また他地域のモデルとなる「重点支援地域」に選出いただきました。また、令和6年11月4日には津和野城築城700年を記念して、春風亭昇太師匠など有識者をお招きし津和野城シンポジウムを開催、示唆に富んだ意見交換となり、町内外から多数ご来場いただきました。

イベントについてもコロナ禍後の企画実施が本格化し、町内経済3団体（津和野町商工観光課、一社）津和野町観光協会、当商工会）が連携の上、主催・協力したものを含め、年間を通じ多くのイベントが開催されました。具体的には令和6年5月25・26日、10月12・13日のマルキュウ津和野・島根フェア以下、8月15日にちはら鮎まつり花火大会、津和野踊り、8月31日にちはら夏の終わりの小さな夏まつり、10月13日えびす講、10月19日秋の鯉恋来いまつり、10月20日芋煮と地酒の会、11月10日日原きてみん祭、令和7年2月8日初午イベントなど、津和野町の観光PRと物産販売、さらに観光客の誘引・人的交流、経済効果に貢献できたところです。特に企業版ふるさと納税によりアサヒビール(株)から全面的なご支援をいただいた令和6年11月24日、津和野城築城700年記念「津和野街道食まつり」は新たな試みとして、今後の可能性を感じるイベントとなり、多数の来場者がありました。

また、原油・エネルギー価格、物価高騰対策を行いつつ、町が重点施策とした子育て支援について、町商工観光課と共に立案し、2施策を新たに創設するに至りました。さらに国県の施策、町既存補助事業も含め、柔軟かつ機動性を持った経済対策の円滑な運営に努めました。具体的な経済対策は別表の通りです。（金額は予算ベース）

◆国

- ① 小規模事業者持続化補助金の申請支援

◆県

- ① 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業の申請支援
- ② ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業の申請支援
- ③ 子育てしやすい職場づくり奨励金の申請支援
- ④ 出産後職場復帰奨励金の申請支援

◆町

- ① 津和野町子育て応援事業者等補助金の創設・申請支援（2,196千円）
- ② 津和野町子育てサービス関係スタートアップ支援事業補助金の創設・申請支援（4,000千円）
- ③ 津和野町つわみん生活応援券の換金・調整等業務（36,897千円）

引き続き管内の商工業を取り巻く環境は、依然と厳しい状況の中ではありますが、会員の皆様と共に役職員一丸となり経営改善普及事業はじめ、多方面から地域経済及び地域社会の活性化に向けて各種事業を推進してまいりました。

Ⅱ. 令和6年度商工会の概要

1. 会員の数について

令和6年度の会員数は、前年と比較すると6件の減少となりました。過去2年連続で減少しており、一定数の起業もありますが、コロナ禍後になって加速する傾向がみられます。コロナ経済対策による手厚い支援が収束する中、ここに来て経営者の死亡・高齢化・後継者不在に伴い、経営の区切りをつけての廃業等が顕著になってきました。

ちなみに島根県内の商工会法定会員数を令和6年3月末（7,238事業所）と平成31年3月末（7,642事業所）の5年間で比較すると、404事業者が減少し、減少率は5.3%、津和野町商工会では23事業者が減少し、減少率は7.5%と県平均より高くなっております。

近年、手厚い経済対策の支援もあり、商工会の必要性を認識する事業者が増え、一時は会員数が増加しましたが、高齢化、需要の低迷、消費動向の変化による影響は続き、会員は減少に転じ、事業者数は長期的に減少しております。

こうした状況を踏まえて、町内経済3団体が連携し、U・Iターン等も含めた創業や事業承継を促し、事業者数の維持に取組み、会員の獲得に努力しました。

区分	年度当初	新規加入者	脱会者	年度末現在
会員数	288	7	13	282

地域別・業種別内訳

	会員数（R6.3.31）			会員数（R7.3.31）		
	合計	津和野	日原	合計	津和野	日原
農業・林業	6	2	4	6	2	4
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	35	20	15	34	20	14
製造業	36	26	10	35	26	9
運輸業・郵便業	9	4	5	10	4	6
卸売業・小売業	78	58	20	78	59	19
金融・保険業	3	3	0	3	3	0
不動産業・物品賃貸業	4	3	1	4	3	1
学術研究・専門技術サービス業	11	7	4	11	7	4
宿泊業・飲食サービス業	42	37	5	38	34	4
生活関連サービス・娯楽業	25	16	9	27	16	11
教育・学習支援業	1	1	0	1	1	0
医療・福祉	4	3	1	4	3	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	12	9	3	11	8	3
小計	266	189	77	262	186	76
定款会員	16	13	3	14	11	3
特別会員	6	1	5	6	1	5
合計	288	203	85	282	198	84

2. 役員名簿

【令和9年5月31日迄の任期 理事監事 50音順 敬称略】

役職名	氏 名	所 在 地	事業所名
会 長	河田 周	津和野町後田口 60-43	河田地所(株)
副会長	青木利久	津和野町森村 241-2	京屋クリーニング
	山本有彦	津和野町日原 476	(有)山本建設
理 事	石川慎吾	津和野町枕瀬 465-5	(株)K E N S O
	大田一希	津和野町後田口 347-4	inu ca life
	倉谷宗征	津和野町瀧元 883-1	日発建設(有)
	斉藤誠吾	津和野町日原 265-1	ヘアーサロンおとめ座
	田村啓二	津和野町田二穂 131-2	タムラ住宅設備工事店
	千端将揮	津和野町寺田 451-4	石西産業(株)
	中村太一	津和野町日原 282-1	(有)富士屋装飾
	橋本康則	津和野町後田口 138	ハシモト自動車工業(有)
	藤村和平	津和野町後田口 289	藤村山陰堂
	古橋貴正	津和野町後田口 196	古橋酒造(株)
	森本澄枝	津和野町寺田 823-1	(有)森本石材
	山尾衛一	津和野町後田口 70	(株)沙羅の木
監 事	石川卓夫	津和野町後田口 277-7	石川建築設計室
	久城典久	津和野町青原 467	(有)久城木工

3. 令和6年度商工会スタッフ

【令和7年3月31日現在】

職 名	氏 名	主な担当業務
事務局長	藤山 宏	事務局統括
主席経営指導員	竹内和美	経営支援全般・商業部会
主任経営指導員	皆田晃児	経営支援全般・工業部会
主任経営指導員	齋藤和博	経営支援全般・観光部会・青年部
主任指導職員	益井美代	総務事務全般・記帳指導・労働保険・女性部
指導職員	松浦幸子	総務事務統括・記帳指導
指導職員	田村安奈	記帳専任指導・労働保険・一般事務
指導職員	齋藤奈津美	記帳専任指導・労働保険・一般事務

4. 令和6年度に開催した主な会議

① 令和6年度理事会・役員会の概要

回	開催年月日	出席者	議 題
1	R6.5.13	16名	○協議事項 - 令和5年度事業報告書並びに一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について(監査意見) - 令和5年度事業計画書(案)並びに一般会計収支予算書(案)の承認について - 令和6年度更正予算の理事会一任について - 令和6年度借入金最高限度額の決定について - 運営規約の一部改正(案)について - 役員の改選について - 会員の加入・脱会について - 中期行動計画(次期)の承認について ○報告事項 - 中期行動計画の報告について - 経営発達支援計画の評価について - その他
2	R6.7.12	12名	○研修会 「商工貯蓄・福祉共済」について シブラルタ生命保険(株)益田営業所 所長 佐藤 勝博 氏 ○協議事項 - 会員の加入・脱会について - 商業、工業、観光部会の構成と 部会長、副部会長の選任について - 総務、事業、金融委員の選任について ○報告事項 - 津和野町まつり体制等について - 町個別商業包括的支援事業予算枠の町増額要望について - 町子育て支援施策(商工関連)の新設について - 中期行動計画アクションプランについて - 経営発達支援計画について - 商工会各種共済の推進(班編成)について - その他

3	R6.10.22	16名	○協議事項 1. 令和6年度予算の執行状況報告・上期監査意見について 2. 会員の加入・脱会について 3. 理事会の連絡方法について 4. 商工共済の推進状況と今後の対応について 5. 町新年度予算要望について ○報告事項 6. 商工会員アンケートからみる「商工会の現状」について 7. 商業・観光・工業部会より報告について 8. 理事各自の近況・意見等について 9. その他
4	R6.12.17	11名	○協議事項 1. 令和6年度補正予算（案）について 2. 会員の加入・脱会について 3. 令和7年度津和野町補助金予算要望書について 4. 空き店舗・空き家対策協議会事務局整備（案）について ○報告事項 5. 各部会からの報告について 6. 理事各自の近況・意見等について 7. その他
5	R7.3.27	9名	○協議事項 1. 令和6年度更正予算（案）について 2. 運営規約の一部改正（案）について 3. 統一規程の一部改正（案）について 4. 会員の加入・脱会について ○報告事項 5. 共通規約・共用規程の一部改正について 6. 令和7年度総代会までの開催スケジュールの確認について 7. 貯蓄共済・福祉共済の状況について 8. 理事各自の近況・意見等について 9. その他

② 監査会の実施

1) 日 時 令和6年5月9日（木）

午前10時より

場 所 津和野町商工会本所 会議室

監査内容

1. 令和5年度事業報告について
2. 令和5年度一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表
財産目録の会計監査について

2) 日 時 令和6年10月10日(木)
午前10時より

場 所 津和野町商工会本所 会議室

監査内容

1. 令和6年度上半期事業報告について
2. 令和6年度上半期一般会計収支決算書・貸借対照表
財産目録の会計監査について

③委員会の開催

1) 総務委員会 (理事会に合せ開催)

第1回会議 令和6年5月13日(月)

議題 ・ 中期行動計画2024-2026

令和5年度推進状況の検証について

④部会の開催

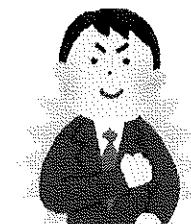
部会	開催年月日	議 題
観光 部会	R6.10.22	幹事会 役員の選出、清掃活動、ビジネスマナー研修について
	R6.11.8	清掃ボランティア(殿町周辺)
	R7.1.22~23	接遇・ビジネスマナー研修
商業 部会	R6.10.15	幹事会 事業計画・予算について
	R6.12.17	幹事会 「歳末大感謝祭」について
	R6.12.24~26	「歳末大感謝祭」抽選会実施(津和野地区、日原地区)
工業 部会	R6.9.10	幹事会 事業計画について
	R6.10.9	第6回津和野高校生との交流会「事業所紹介」
	R7.1.29	D×活用セミナー

⑤その他の会議(主に会長が出席)

河田会長は、島根県商工会連合会の理事であることから、連合会の理事会・役員会等に出席、その他「総務委員会」に出席しました。また、津和野町産業振興審議会、津和野町歴史的風致維持向上計画協議会、山口県央連携都市圏域推進協議会、益田地区税務連絡協議会、萩・阿武経済活性化推進会議、益田税務署管内納税貯蓄組合連合会等の諸団体の会議に出席しました。なお、津和野町伝統的建造物群保存地区保存審議会は、事務局長が出席しました。

5. 受託団体の運営管理

- ①労働保険事務組合
- ②津和野町青色申告会
- ③益田法人会津和野支部
- ④日原商工業振興会



Ⅲ. 経営支援

●令和6年度 重点推進事業実績

1. 経営革新の促進と成長発展する企業の育成

原材料等価格・エネルギーコスト高騰の対応支援、事業環境の変化や時代の要請に対応する事業所の自己変革を、各種施策や補助金活用等により支援しました。

(1) 小規模事業者持続化補助金(国) 申請件数 1件 採択件数 1件(サービス業)

(2) 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金(県)

申請件数 7件 採択件数 7件

(飲食業3件、宿泊業1件、小売業1件、建設業1件、建築業1件)

(3) ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金(県)

申請件数 1件 採択件数 1件(製造業)

(4) 中小企業デジタル導入加速化補助金(県)

申請件数 1件 採択件数 1件(製造業)

(5) 中小企業等経営力強化法 経営力向上計画(国)の法認定承認申請計画書策定支援

申請件数 2件 採択件数 2件(製造業1件、建設業1件)

変更申請件数 2件(建設業2件)

(6) 中小企業等経営力強化法 先端設備導入計画(町)の法認定承認申請計画書策定支援

申請件数 1件 採択件数 1件(建設業)

(7) 新商品開発や販路開拓等に関する支援

① 津和野町個別商業包括的支援事業(事業実績:1,906千円)

事業名	件数
創業支援事業	1件
販路開拓支援事業	4件
デザイン開発支援事業	4件
中小企業人材育成事業	1件
おもてなし改築支援事業	8件
合計	18件

業種	件数
小売業	5件
サービス業	4件
製造業	3件
飲食業	3件
建設業	2件
その他	1件
合計	18件

2. 経営発達支援の更なる深化により会員企業・地域の持続的発展を支援

(1) 経営発達支援計画における伴走型支援の推進（経営発達支援計画第3期 R6.3月認定）

小規模事業者の自立的な経営力強化による事業継続を実現するために、事業者との「対話と傾聴」を通じて経営の本質的な課題を認識することに重点を置いた経営状況の分析から事業計画策定の支援を行いました。また、需要を踏まえた商品開発と販路開拓支援により顧客獲得に取り組むことで、小規模事業者の持続的発展と地域経済の活性化の支援を行いました。

(2) 伴走型小規模事業者支援推進事業活用による支援

今年度は非食品製造業を対象に、商品の認知度向上及び販路開拓を目的に、東京での展示会出展支援、商談会実施支援を行いました。

項 目	回数	参加者数	備 考
GOOD LIFE フェア 2024	1 回	3 名	<主催>朝日新聞 <会場>東京ビッグサイト 令和6年10月25日(金)~27日(日)

木工製品の展示・販売を行いました。首都圏域の一般のお客様やバイヤーに町内産の製品の良さを理解していただき、首都圏域でも製品は通用することがわかり、成果がありました。実際に商談に結び付いた製品もあり、今後の商取引が期待されます。

(3) 経営発達支援計画認定後の実施支援（個者支援）

項 目	経営分析件数（計画）		経営計画件数（計画）		フォローアップ件数（計画）	
建設・建築業	3件	(15件)	2件	(10件)	8回	(40回)
製造業	4件		3件		12回	
飲食・サービス業	2件		1件		4回	
卸・小売業	3件		2件		8回	
製造小売業	3件		2件		8回	
合計	15件		10件		40回	

(4) 地域の経済動向と需要動向に関するニーズ調査の実施

① 中小企業景況調査の実施

全国商工会連合会が年4回実施する中小企業景況調査を5事業所（津和野地区3、日原地区2：小売業2 飲食業2 宿泊業1）に対して実施し、企業の動向及び状況の把握を行いました。

② イベントまたは出展によるアンケート調査の実施

「マルキュウ津和野フェア」（5月：アルク薬店、10月：アトラス薬店）に出展し、県外消費者に対し地域特産品の消費者ニーズを把握するためアンケート調査を実施しました。（回収：アルク薬店 56 枚、アトラス薬店 29 枚）

3. 「事業承継」と「起業」の促進による地域の持続的発展

(1) 事業承継支援

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、島根県事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携し円滑な事業承継を支援しました。

項 目	実績件数（目標）
案件の掘り起し （事業承継診断・情報カルテ作成）	3 件（3 件）
財務・事業簡易評価 （事業承継計画分析資料作成）	3 件（3 件）
事業承継計画作成	3 件（3 件）
事業承継事業所	4 件（3 件）

(2) 事業承継・後継者育成セミナー事業

事業承継の促進と承継後の経営基盤強化のためのセミナー（個別相談会）を開催しました。

項 目	講 師	参加事業者数
事業承継個別相談会 （公認会計士による企業価値の高め方、 そして事業承継へ） 令和6年11月21日（木）商工会本所 令和6年11月22日（金）商工会日原支所	公認会計士 株式会社グローカル 代表取締役 大倉宏治氏	5 名

(3) 事業承継施策の活用

中小企業者の事業承継を契機とした経営体制の整備や、新たな取組みに要する経費等助成（島根県）や、津和野町が事業後継者に対して商工業経営者としての人材育成を促すことを目的とした助成金の申請及び申請後のフォローアップを実施しました。

項 目	申請件数（過去実績）
事業承継新事業活動支援事業の実施支援（島根県）	本年度実績なし（3 件）
津和野町商工業事業後継者支援事業の実施支援（津和野町）	1 件（5 件）

(4) 起業、創業の促進

巡回、窓口相談を通じ、補助メニューを活用した起業、創業支援に取り組みました。創業計画については津和野町や金融機関と連携しながら進めてまいりました。また、令和3年度より商工会に「女性起業支援窓口」を設け、女性起業推進員を設置して女性が起業しやすい環境を整え、起業支援を行いました。

項 目	件 数
津和野町認定特定創業支援事業による創業支援	申請：1 件
女性起業支援窓口の設置・女性起業推進員の配置	窓口利用：4 件

創業等の支援

創業推移・・・・・・相談１社 開業７社
(※開廃業の動向・・・・開業７社 進出０社 倒産・廃業１３社)

4. 時代にあった経営を目指す会員企業への支援

(1) 時代の要請に応える経営を支援

- ① ＥＣＯ経営相談事業所及びしまねストップ温暖化宣言事業者数 ３社
- ② 中小・小規模事業者等 出産後職場復帰促進事業による奨励金 １社１件
子育てしやすい職場づくり奨励金 １社１件
- ③ 津和野町子育て応援事業者等補助金の活用支援 ４社
- ④ 津和野町子育てサービス関係スタートアップ支援事業補助金の活用支援 ３社

(2) 人手不足対応の取り組みを支援

- ① 津和野町内地域貢献アルバイト：津和野高校生の長期休み期間内に限り（夏休み・冬休み・春休み）アルバイトを許可するもの。受入登録事業所の募集を行いました。
（夏休み：４事業所１７名 冬休み：４事業所６名 春休み：２事業所６名）
- ② 津和野高校との交流会（事業所の紹介）：町内事業所の人材確保対策として津和野高校生を対象に各事業所の紹介を実施（※工業部会との共催）

5. 施策の有効活用による支援

経営課題解決に取り組む事業所の支援

(1) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業

- ＜一般枠＞ 専門家派遣 ２社 ５回 （製造業）
- ＜承継枠＞ 専門家派遣 ２社 ２回 （小売業・建設業）

(2) エキスパートバンク派遣事業 １社 ２回 （サービス業）

(3) 経営安定特別相談室の利用

- ＜法律相談＞ 弁護士 ３社 ３回（製造業・サービス業・小売業）

(4) その他の事業支援

- ① 島根県知財総合支援窓口による専門家派遣 １社 １回（製造業）
- ② 商工団体の相談支援体制機能強化事業による専門家派遣 １社 １回（小売業）
- ③ 経営支援事例の作成 ３件

6. ゼロゼロ融資の据置期間満了後の返済に向けた資金繰り支援

① 小規模事業者経営改善資金及び島根県制度融資等金融支援

内 訳		斡旋 件数	貸付 件数	斡旋総額 (千円)	貸付総額 (千円)
日本政策金融公庫	一般普通貸付	2	1	4,400	2,400
	経営改善貸付（マル経）	1	1	900	900
	小 計	3	2	5,300	3,300
島根県制度融資	一般資金	1	1	10,000	10,000
	経営改善長期借換資金	1	1	16,000	16,000
	小 計	2	2	26,000	26,000
保証協会独自制度	かなえ	7	7	18,500	18,500
合 計		12	11	49,800	47,800

② 利子補給制度及び保証料補給金制度の利用

津和野町中小企業融資利子補給制度 2 事業所

（１）金融相談会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響によって業績が悪化した事業所に対しての、実質無利子・無担保（ゼロゼロ融資）の融資の返済が、令和５年から本格的に始まり、現状と対策及び資金繰りについての金融相談会を実施しました。

① 島根県信用保証協会益田支店によるバンクミーティング

開催日 令和６年８月８日（木） 開催日 令和６年９月９日（月）

開催日 令和７年３月４日（火）

② 日本政策金融公庫浜田支店による一日公庫

開催日 令和６年７月２３日（火）

（２）金融研修会の開催

① 島根県信用保証協会益田支店との経営安定特別相談室連絡協議会

開催日 令和６年６月１９日（水）

② 島根県信用保証協会との研修会

開催日 令和６年９月１２日（木）

③ 日本政策金融公庫浜田支店による小規模事業者経営改善資金勉強会

開催日 令和６年１１月１８日（月）

7. 経営改善普及事業による数値実績

(1) 経営指導員等による指導件数

業種別	巡回指導										
	対象 企業	経営 革新	経営 一般	情報 化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その 他	計
製造業	33	7	143		5	15	3			40	213
建設業	25		49	1	5	9	4			13	81
小売業	61	15	218		8	17	1		1	112	372
卸売業	6		20			1				20	41
サービス業	80	4	153		23	28	9			108	325
その他	15		17		4	2	2			16	41
計	220	26	600	1	45	72	19		1	309	1073
創業	0										0

業種別	窓口相談										
	対象 企業	経営 革新	経営 一般	情報 化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その 他	計
製造業	25	3	54		5	12		1		16	91
建設業	23		40	2	3	26				23	94
小売業	48	15	76		21	53	9			35	209
卸売業	4		10		3	2				4	19
サービス業	62	8	119		38	51	5			45	266
その他	13	1	10			2	2			10	25
計	175	27	309	2	70	146	16	1		133	704
創業	1	1	2			1	1			1	6

(2) 講習会の開催による指導

項目			対象企業	経営一般	金融	税務	労働	計
集団指導	計	回数	24	3		1		4
		人数		40		9		49
個別指導	計	回数	15	2	1	5		8
		人数		5	3	7		15

<講習会・研修会の内容>

(1) 税務研修会

① 年末調整、定額減税説明会

令和6年12月10日(火)

参加者数 9名

② 税務個別相談会

令和7年3月17日迄5回

参加者数 7名

(2) 事業承継後継者育成・啓発事業

① 事業承継セミナー事業（事業承継個別相談会）

令和6年11月21日（木）～22日（金） 参加者数 5名

(3) 金融個別相談会

- | | | |
|---------------|--------------|---------|
| ① 金融相談会（保証協会） | 令和6年8月8日（木） | 相談者数 1名 |
| ② 金融相談会（保証協会） | 令和6年9月9日（月） | 相談者数 1名 |
| ③ 金融相談会（一日公庫） | 令和6年7月23日（火） | 相談者数 3名 |

(4) 観光対策事業（観光部会）

① 接遇・ビジネスマナー研修

令和7年1月22日（水）～23日（木） 参加者数 42名

(5) 情報化対策（工業部会）

① DX活用セミナー 令和7年1月29日（水） 参加者数 32名

（※吉賀町商工会、（一社）鹿足建設業協会との共催）

(3) 記帳システムMA1の推進

記帳（目標値：記帳専任職員1人あたり30件 2名60件）

- ・記帳代行数（記帳システムMA1）54件
- ・継続指導事業者数 103者

8. 地域になくてはならない商工会組織の構築

中期行動計画（2024-2026）を推進しました。

（1）組織の運営 ～組織基盤の強化～

（2）地域産業振興 ～未来に残す町づくり～

（3）会員の皆さまとともに歩む ～相談しやすく、利用しやすい環境づくり～

※付属資料参照

津和野町商工会 中期行動計画は「未来に残したい町づくり」というビジョンに向かって取り組むことにあります。商工会の原点回帰による取組みとして、地域の現状を確認しながら会員が力を合わせて行う商工会活動を構築し、役員のリーダーシップにより進めてまいりました。また、会員企業との関係を強化するために、会員自らが相談しやすく、利用しやすい商工会組織づくりに努め、会員企業の元気につなげるとともに観光振興、産業振興を進めてまいりました。

Ⅳ. 組織基盤の拡充と財政基盤の強化

1. 会員加入推進運動

会員増強運動（目標値：会員数純増と組織率 70%の維持）

基準日	総会員数	組織率
令和 6 年 4 月 1 日	288 名	70.7%
令和 7 年 3 月 31 日	282 名	72.2%
増減	▲ 6 名	0.2%

2. 巡回訪問強化

全職員による巡回（目標値：経営指導員 400 件/人 全会員への巡回 2 回/年以上）

項 目	合計件数	一人当たり件数
経営指導員の巡回	1,073 件	357 件
全職員による巡回	1,561 件	会員 1 人あたり 6 件

3. 共済事業の推進

商工貯蓄共済：役員会及び役員主導での推進（目標値：役員 2 口・職員 2 口）

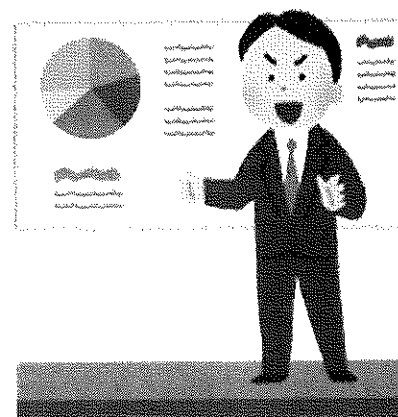
項 目	目標保有口数	保有口数	達成率	保有率
貯蓄共済	809	818	101.1%	101.4%

4. 各種共済制度の普及

取扱機関	名称	R6.4.1 現在	R7.3.31 現在
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済	63 件	69 件
	中小企業倒産防止共済	4 件	4 件
島根県商工会連合会 （全国中小企業共済財団）	特定退職金共済	1 件	1 件
島根県商工会連合会 （ジブラルタ生命㈱）	商工貯蓄共済	807 口	818 口
	医療特約	62 口	57 口
全国商工会連合会	福祉共済	22 件	23 件
	中小企業 PL 保険	3 件	3 件
島根県商工会連合会 （損保ジャパン㈱）	団体交通傷害保険	23 件	23 件
	休業補償共済	4 件	4 件
島根県火災共済協同組合	火災共済	81 口	80 口
	生命傷害共済フルツィアラソ	6 件	6 件
	まごころ共済	20 件	17 件
西日本自動車協同組合	自動車共済	26 件	23 件

5. 労働保険事務の代行

種 類	津和野地区	日原地区	合 計
雇用保険委託事業所数	49	25	74
労災保険委託事業所数	66	40	106
合 計	115	65	180



V. 一般事業

1. 総合振興事業

(1) 津和野町夏まつりの企画と協力支援

① 2024秋の つわの鯉・恋・来いまつり

今年度より事務局を津和野町観光協会に引継ぐこととなり、今回も秋に延期をして各イベントが開催され協力を行いました。あいにくの雨模様でしたが、「ステージイベント」も実施され、また、各イベント会場と町内店舗を巡るスタンプラリーも実施し、経済効果に貢献しました。

② 日原鮎まつり花火大会

今年度より当商工会が事務局を担当することになり準備と大会運営を実施しました。露店の出店も通常通り行われ、天気にも恵まれて多くの人出で賑わいました。

(2) 日本三大芋煮「つわの芋煮と地酒の会」

包友会の主催により、令和6年10月20日（日）に開催されました。

(3) 「太鼓谷稻成神社の春季・秋季大祭」への協力、「つわの本町糸びす講祭」への協力

(4) 物産イベント、商談会等による販路拡大

山口県のマルキュウが主催する「津和野フェア2024」（①アルク葵店、②アトラス萩店）にて町内の特産品や商品の販売支援を行いました。商品をマルキュウにPRすることで、今後の取引拡大に期待できます。

(5) 津和野町日本遺産活用推進協議会との連携支援

津和野町日本遺産活用推進協議会が行う各種会議やイベント等への協力を行いました。また、日本遺産を活用した「新規商品開発支援事業補助金」の事業計画策定による販路開拓支援も行い、日本遺産のPRと事業所の売上増加に貢献しました。

(6) 「空き店舗・空き家対策協議会」の開催

町内の空き店舗対策として、関係機関が情報を共有し連携して総合的に対応できる体制、仕組みづくりを検討するために協議会を設けました。事務局体制や具体的なスキームを本格化させ、令和7年度に向けた一定の方向性を打ち出すとともに、実現可能性を高めることができました。今後も関係機関と連携して実現に向けて協議をしてまいります。

(7) こだま商品券（山の宝、鳥獣、石見空港利用促進、つわみん生活応援券）の発行

2. 商業・工業・観光事業

(1) 商業振興事業（商業部会）

- ① 歳末大感謝祭抽選会の実施 令和6年12月24日（火）～26日（木）（3日間）

(2) 工業振興事業（工業部会）

- ① 津和野高校との交流会（事業所紹介） 令和6年10月9日（水） 8事業所参加
- ② DX活用セミナー 令和7年1月29日（水） 32名

(3) 観光振興事業（観光部会）

- ① 殿町周辺の清掃ボランティア活動企画 令和6年11月8日（金） 42名
- ② 接客・ビジネスマナー研修 令和7年1月22日（水）～23日（木） 42名

3. 税務対策事業

- (1) 益田税務署管内税務援助協議会との連携、津和野町青色申告会との連携
- (2) 決算・確定申告の指導、電子申告（e-Tax）の推進
- (3) 記帳機械化システム（商工会クラウドMA1）の記帳支援
- (4) 消費税インボイス制度の周知、確定申告の指導、電子帳簿保存法の周知
- (5) 定額減税の周知と税務事務の指導

4. 金融対策事業

- (1) 日本政策金融公庫、島根県中小企業制度融資の周知および斡旋
- (2) ゼロゼロ融資の据置期間満了後の返済に向けた資金繰り支援
- (3) 津和野町中小企業利子補給・保証料補給金制度の利用促進
- (4) 金融相談会（一日公庫）の開催（夏）、金融相談会（個別相談会）の開催

5. 労務対策事業

- (1) 労働保険事務組合業務の推進
- (2) 雇用に関する各種助成金・給付金の周知・相談・指導、育児休業給付金の周知
- (3) 島根県働き方改革推進支援センターとの連携

6. 広報事業

- (1) 商工会だよりの発行（年3回）、及び臨時号、特別号の発行
- (2) ホームページの更新による情報提供 <https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>
- (3) CATV活用による情報提供

7. 行政への意見具申・要望活動

- (1) 町内経済三団体長・事務局会議（津和野町、観光協会、商工会）の開催による経済対策の検討

Ⅵ. 青年部・女性部事業

1. 青年部活動実績

(1) 組 織 正部員 14名 / サポーター・賛助部員 6名

(2) 会議報告

①通常総会 令和6年4月16日(火)

②役員会 2回

③定例会 6回

(3) 活動実績

①研修・交流事業

実施日	会議名等	内容等	場所	参加人数
4月28日 (日)	島根県商工会青年部 連合会通常総会	総会・指導者研修会	サンラポーむら くも(松江市)	1名
5月25日 (土)	石西ブロック 通常総会・研修大会	総会・研修会	ふれあいホール みと(益田市)	2名
7月6日 (土)	島根県商工会青年部 連合会研修大会	式典、主張発表、交流会	西ノ島町中央公 民館(西ノ島町)	2名
10月2日 (水)	中四国ブロック大会	式典、主張発表	香川県高松市	2名
10月26日 (土)	山陰サミット	講演会等、交流会	松江市	1名
11月27日 ~28日	全国大会	式典、主張発表、 講演会等、交流会	大阪府吹田市	2名
令和7年				
1月25日 (土)	第2回島根県商工会 青年部連合会部長会	会議	松江市	2名
2月22日 (土)	1DAY研修会	講演・研修会	松江市	2名
3月22日 (土)	益田・鹿足地区商工 団体青年部交流会、 部長会	会議・交流会	美都町	1名
3月28日 (金)	石西ブロック新旧 正副部長会	会議・交流会	益田市	5名

②地域振興事業等

実施日	事業名等	内容等	場所	参加人数
4月14日 (日)	町内清掃活動	空き缶等の収集	国道9号線 青野山トンネル ～野坂峠県境	7名
6月21日 (金)	絆感謝運動	津和野城跡清掃	津和野城跡	9名
6月30日 (日)	輪くぐり出店	イベント出店	彌榮神社	4名
8月3日 (土)	津和野駅夜市	イベント出店	津和野駅	10名
8月15日 (木)	盆踊り出店	イベント出店	津和野コミュニ ティセンター前	9名
8月31日 (土)	日原夏の終わりの 小さな夏まつり	イベント出店	日原支所前	3名
10月14日 (月)	えびす講	イベント出店	商工会本所前	3名
10月19日 (土)	鯉恋来いまつり	イベント出店	役場（津和野） 増築棟前	7名
11月10日 (日)	日原きてみん祭	イベント出店	かわべ	1名
11月15日 (金)	稲成大祭	子供神輿運営等	津和野地区内	6名
11月24日 (日)	津和野街道食祭り	イベント出店	鷲舞 モニュメント前	4名

(4) その他の事業

部員増強運動 3名加入

2. 女性部活動実績

(1) 組織

部員数 56名 / 賛助部員 6名

(2) 会議報告

- ①. 監査会 令和6年4月2日(火)
- ②. 通常総会 令和6年4月11日(水)
- ③. 役員会 5回 正副部長会 2回
- ④. その他会議 4回

(役員会・監査会)

実施日	内容等	場 所	参加人数
4月2日(火)	監査会	商工会本所	監査委員 2名
4月4日(木)	第1回 役員会 ・会員の加入脱会 ・総会の日程及び決議方法について ・総会提出議案	商工会本所	8名
5月24日(金)	第1回正副部長会 中四国ブロック大会主張発表 内容について協議	商工会本所	5名
	第2回 役員会 ・今年度の事業について ・県女連の事業について ・その他 折り鶴	商工会本所	7名
8月21日(水)	第2回正副部長会 ・石西地区研修会について ・コンタクトレンズ空ケース回収事業について ・役員会の開催について	商工会本所	5名
10月23日(水)	第3回 役員会 ・今年度事業について ・県女連事業について	商工会本所	7名
12月2日(月)	第4回 役員会 ・生け花教室・新年互礼会について ・情報交換 親睦	ピノ・ロッソ	10名
R7 3月28日(金)	第5回 役員会 ・会員の加入・脱会 ・新年度役員会・総会の日程 ・補欠にかかる役員の選任について ・その他報告事項	商工会本所	7名

（その他の町内会議）

実施日	内容等	場 所	参 加 者
5月21日（火）	第1回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
6月28日（金）	第2回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
8月 8日（木）	第3回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
9月30日（月）	第4回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長

（3）令和6年度事業報告

① 会議・研修会・交流会

実施日	会議名等	内容等	場所	参加 人数
4月18日（木）	県女連/総会	総会・指導者研修会 主張発表大会・研修会	吉賀町	8名
6月27日（木）	第1回石西地区 商工会女性部 正副部長会	県女連総会・指導者研修会の会 計報告 石西地区商工会女性部研修大会 について 県女連役員会の内容について	津和野町 商工会本所	6名
R7年 3月19日（水）	第2回石西地区 商工会女性部 正副部長会	石西地区商工会女性部研修大会 収支報告について 県女連役員会の内容について	石央商工会 三隅支所	4名

実施日	会議名等	内容等	場所	参加人数
5月17日(金)	県女連「女性部長と事務局担当者の集い」	商工会ビジョンについて 今年度の事業について	島根県 商工会館	2名
8月29日(木)	県女連 リーダー研修会	「エシカル消費 ～私たちにできる事～」 講師：県環境生活部 消費と暮らしの安全室 永田 慎 氏 「あなたは大丈夫？ ～特殊詐欺の手口を学ぼう～」 講師：島根県警察本部 石飛 みのり 氏	島根県 商工会館	2名
9月5日(木)	中四国ブロック大会 愛媛	交流会 中四国ブロック主張発表大会 基調講演 「夢のある人生」 講師：秋川雅史 氏	愛媛県松山市 ANA クラウン プラザホテル	7名
9月18日(水)	吉賀町女性部 役員交流会	吉賀町商工会女性部との 「情報交換会」	ピノ・ロッソ	8名
10月11日(金)	石西地区商工会 女性部研修大会	落語で学ぶ「相続と税金対策」 講師：行政書士木崎法務オフィス 木崎 海洋 氏	津和野町 町民センター	21名
11月18日(月)	女性部経営者等 資質向上セミナー	テーマ「世の中 男は愛嬌 女は度胸」～ゼロからスタートする商売支える嫁の奮闘記～ 講師：(株)吉岡製菓 吉岡 友加里 氏	浜田市 いわみぶらっと	3名
11月19日(火)	津和野町商工会 女性部・交流事業	モルック体験会	畑ヶ迫公民館 グランド	11名

12月26日(木)	生け花教室	「お正月の生け花」 講師：サンフラワー津和野 長嶺 恵子 氏	津和野町町民 センター	10名
-----------	-------	--------------------------------------	----------------	-----

② 地域振興・地域貢献活動事業

実施日	事業名等	内容等	場所	参加人数
8月15日(木)	津和野盆踊り	盆踊りへの参加	殿 町	4名
10月19日(土)	つわの 鯉恋来いまつり	子ども縁日手伝い お城下音頭踊りへの参加	殿 町	9名
11月24日(日)	津和野街道 「食まつり」	子供縁日手伝い	弥栄神社	5名
年 間	清掃活動	すわろう家の清掃	日原地区	24名

③ その他の事業

- ・部員増強 正部員加入 4名 (賛助部員 2名増)
- ・県女連事業「原爆の子の像に千羽鶴を捧げる」／ 5/24 役員会で折り送る(50羽)
- ・全女連支援事業 商工会女性部「100円玉積立基金」／ 8,900円送金
- ・コンタクトレンズ空ケース回収
- ・ペットボトル蓋の回収

令和6年度収支決算書

自：令和6年4月1日
至：令和7年3月31日

収入の部

科 目	細 分 類	当初予算額	更正予算額	決 算 額	差引過不足	備 考
分 類		(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 補助金収入		(54,823,000)	(90,353,000)	(90,408,219)	(55,219)	
	1. 県補助金	40,391,000	41,596,000	41,596,500	500	小規模事業経営支援事業費補助金①
						事業承継事業(140千円)②
	2. 市町補助金	12,110,000	44,617,000	44,670,660	53,660	津和野町補助金合計
		8,640,000	8,640,000	8,640,000	0	経営改善費及事業費及び一般事業費(8,640千円)
		150,000	150,000	150,000	0	経営安定事業(150千円)
		400,000	400,000	400,000	0	商業活性化事業(400千円)③
		2,920,000	4,027,000	4,080,660	53,660	こだま商品券(4,080千円)④
		0	31,400,000	31,400,000	0	つわみん生活館奨励(31,400千円)⑤
		0	0	0	0	
2. 会費・手数料等収入	3. 全国連補助金	0	1,974,000	1,974,816	816	半走型小規模事業者支援推進事業⑥
	4. その他補助金等	2,322,000	2,166,000	2,166,243	243	
		1,222,000	1,216,000	1,216,000	0	労働保険補給金・緊急調査(22千円)⑦
		1,100,000	903,000	902,783	△ 217	事業環境変化対応型支援事業(902千円)⑧
		0	47,000	47,460	460	事業承継普及啓発事業(47千円)⑨
		(13,319,411)	(14,204,000)	(14,337,774)	(133,774)	
	1. 会 費	5,030,000	4,959,000	4,959,200	200	普通会費・特別会費
	2. 記 帳 手 数 料	3,700,000	3,498,000	3,547,484	49,484	記帳指導・記帳代行手数料
	3. 事務代行手数料	225,000	241,000	241,820	820	青年会・法人会他
	4. 労働保険手数料	820,000	925,000	925,385	385	労働保険事務代行手数料
3. 受託料収入	5. 中小企業共済受託料	112,000	92,000	92,730	730	小規模企業共済手数料
	6. 商工貯蓄共済受託料	1,120,000	1,133,000	1,171,160	38,160	商工貯蓄共済・福祉共済手数料
	7. その他共済手数料	603,000	599,000	599,957	957	火災・特退共・交際・休業・自動車共済等手数料
	8. 使 用 料	929,000	1,845,000	1,865,044	20,044	会館・コピー・印刷機使用料等
	9. その他の収入	780,000	895,000	917,789	22,789	日厚貯蓄増収(616千円)・その他手数料等
	10. 雑 収 入	411	17,000	17,205	205	預金利息ほか
		(0)	(0)	(0)	(0)	
	1. 連合受託料	0	0	0	0	
	2. 津和野町事業受託料	0	0	0	0	
4. 引当金繰入収入		(207,000)	(207,000)	(557,000)	(350,000)	
	1. 引当金繰入収入	207,000	207,000	557,000	350,000	小規模企業育成資金繰入金繰入(207千円)⑩
5. 前期剰余金		(193,589)	(193,589)	(193,589)	(0)	
	1. 前期繰越剰余金	193,589	193,589	193,589	0	
合 計		68,543,000	104,957,589	105,496,582	538,993	

支 出 の 部

科 目	細 分 類	当初予算額	更正予算額	決 算 額		差引増不足	備 考
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 経営改善普及事業費		(52,601,000)	(53,920,000)	(54,517,780)	(597,780)		
	1.俸 給	23,978,000	24,795,000	24,794,292	△ 708		補助対象職員 7名分①
	2.扶 養 手 当	318,000	318,000	318,000	0		補助対象職員 2名分①
	3.通 勤 手 当	1,165,000	1,166,000	1,165,200	△ 800		補助対象職員 7名分①
	4.期 末 手 当	8,503,000	8,782,000	8,988,991	206,991		補助対象職員 7名分①
	5.住 居 手 当	780,000	591,000	591,000	0		補助対象職員 2名分①
	6.超過勤務手当	758,000	643,000	642,531	△ 469		補助対象職員 7名分①
	7.福利厚生費	5,388,000	5,402,000	5,723,606	321,606		補助対象職員 7名分 社保・労保①
	8.指導旅費	90,000	109,000	108,196	△ 804		経営改善普及事業旅費①
	9.研修会出席旅費	100,000	161,000	160,284	△ 716		県指定研修会旅費①
	10.指導事務費	920,000	890,000	885,142	△ 4,858		通信費・事務消耗品費・パソコンリース代等①
	11.調査研究費	10,000	14,000	13,860	△ 140		図書購入①
	12.福利環境整備費	3,720,000	3,844,000	3,843,112	△ 888		補助対象職員 7名分 退職金積立①
	13.講習会等開催費	300,000	236,000	249,706	13,706		講習会・研修会・研修相談会①
	14.金融指導事務費	40,000	46,000	45,130	△ 870		金融指導経費①
	15.特別調査研究費	360,000	360,000	360,000	0		主務・主任指導員手当①
	16.小規模事業施設運営費	40,000	23,000	22,902	△ 98		パンフレット・ポスター作成費①
	17.大学校研修等参加費	0	0	0	0		中小企業支援担当者研修旅費①
	18.商工会等指導環境推進費	5,991,000	6,293,000	6,359,708	66,708		局長/給与費・社保・労保・退職金積立①
	19.地域振興活動強化事業費	0	105,000	104,360	△ 640		地域振興活動強化事業費①
	20.事業承継・後継者育成事業費	140,000	142,000	141,760	△ 240		後継者育成セミナー事業費②
2. 指定事業費		(1,010,000)	(751,000)	(749,696)	(△ 1304)		
	1.中小企業実況調査	10,000	10,000	10,000	0		中小企業実況調査証札 5件⑦
	2.事業承継普及広報費	0	64,000	63,174	△ 826		事業承継普及啓発費(御寄代)⑤
3. 地域総合振興事業費		1,000,000	677,000	676,522	△ 478		事業環境強化対策型支援事業費⑧
	1.併走型支援推進事業費	(0)	(1,975,000)	(1,974,816)	(△ 184)		
		0	1,975,000	1,974,816	△ 184		併走型小規模事業者支援推進事業費⑥
4. 受託事業費		(0)	(0)	(0)	(0)		
	1.事業承継新事業費	0	0	0	0		
5. 一般事業費		(3,140,000)	(3,185,000)	(3,184,030)	(△ 970)		
	1.総合振興費	540,000	670,000	669,092	△ 908		商店会助成金・地域振興・各種イベント経費
	2.商業振興費	100,000	47,000	46,804	△ 196		歳末大感謝祭的巨金
	3.工業振興費	100,000	90,000	89,598	△ 402		工業部会活動費
	4.観光振興費	100,000	60,000	59,054	△ 946		観光部会活動費

5. 一般事業費	5. 経営戦略対策費	410,000	401,000	404,095	3,095	青年会助成金・柳森指導経費
	6. 金融対策費	20,000	15,000	15,000	0	金融指導経費
	7. 労務対策費	230,000	237,000	236,699	△ 301	労働保険労務経費
	8. 福祉厚生対策費	135,000	133,000	132,625	△ 375	各種共済加入促進経費・振込料・振替料
	9. 青年部・女性部対策費	400,000	400,000	400,000	0	青年部・女性部助成金
	10. 記録機械化対策費	465,000	461,000	460,340	△ 660	システム保守料・分指金
	11. 情報化対策費	640,000	671,000	670,723	△ 277	黒澤情報化分指金(300千円)インターネット・サーバー費
6. 管理費	1. 旅費	380,000	356,000	355,824	△ 176	役員・職員旅費
	2. 事務費	1,210,000	908,000	879,554	△ 28,446	事務消耗品・通信費等
	3. 家屋費	1,780,000	1,729,000	1,735,126	6,126	電気・上下水道・光熱費等
	4. 会議費	625,000	791,000	776,008	△ 14,992	総代会・役員会
	5. 渉外費	130,000	93,000	92,444	△ 556	慶弔費・水曜会会費等
	6. 福利厚生費	465,000	463,000	462,366	△ 634	西部共済会・職員年金・健康診断
	7. 広報費	20,000	5,000	4,440	△ 560	商工会により等
	8. 負担金	2,015,000	1,987,000	1,995,370	8,370	県連会費・その他負担金
	9. 租税公課	180,000	158,000	157,650	△ 350	法人県民院均等割・印紙税
	10. 備品費	100,000	40,000	39,510	△ 490	備品購入
	11. 会館維持費	267,000	294,000	293,040	△ 960	清掃費・消防品検料・火災共済
7. 特別会計繰出し金	12. 賃借料	400,000	335,000	334,307	△ 693	娯楽娯楽リース料他
	13. 会館営繕費	200,000	28,000	27,900	△ 100	コンセント増設他
	14. 人件費	0	29,000	28,796	△ 204	臨時雇用分
	15. 車両費用	250,000	238,000	238,502	502	諸経費・私有車両使用費
	16. 雑費	100,000	123,000	122,088	△ 912	消耗品等
	1. 特別会計繰出し金	3,320,000	35,828,000	35,880,660	52,660	商業活性化③・こども商品券④・つわみん生活応援券⑤
8. 引当金支出	1. 事業安定引当費	0	0	1,557,000	(0)	
	2. 会館維持引当費	0	1,000,000	1,000,000	0	事業安定引当金
	3. 商工会運営安定引当費	0	350,000	350,000	0	会館維持引当金
	4. 小規模企業育成資金預託	207,000	207,000	207,000	0	運営安定引当金
9. 予備費	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	小規模企業育成資金預託⑩
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
	1. 予備費	143,000	164,589	164,589	△ 164,589	
10. 剰余金	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
	1. 剰余金	0	0	89,675	89,675	
合 計		68,543,000	104,957,589	105,496,582	538,993	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

津和野町商工会

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
流動資産	現 金	13,341	流動負債	未 払 金	881,827
	普 通 預 金	616,486		預 り 金	409,153
	未 収 金	782,828		仮 受 金	42,000
	仮 払 金	10,000			
	小 計	1,422,655		小 計	1,332,980
引当資産	事業安定引当預金	1,000,000	引当勘定	事業安定引当金	1,000,000
	会館維持引当預金	4,000,000		会館維持引当金	4,000,000
	商工会運営安定引当預金	8,100,000		商工会運営安定引当金	8,100,000
	小 計	13,100,000		小 計	13,100,000
固定資産 有価証券等	建 物	10,696,461	残高勘定	建 物 残 高	10,696,461
	建 物 付 属 設 備	650,209		建物付属設備残高	650,209
	車 輛 運 搬 具	1		車 輛 運 搬 具 残 高	1
	器 具 備 品	1,171,114		器 具 備 品 残 高	1,171,114
	出 資 金	5,000		出 資 金 残 高	5,000
	有 価 証 券	2,500,000		有 価 証 券 残 高	2,500,000
	小 計	15,022,785		小 計	15,022,785
			当 期 剰 余 金		89,675
合 計		29,545,440	合 計		29,545,440

財 産 目 録

(令和7年3月31日 現在)

資産の部

(単位：円)

科 目		摘 要	金 額	備 考
流動資産	現金	合 計	13,341	
		本所	10,700	
		支所	2,641	
	普通預金	合 計	616,486	
		山陰合同銀行 津和野支店	384,376	小規模育成資金 207,000円含む
		山陰合同銀行 津和野支店	28,155	
		西中国信用金庫 津和野支店	128,733	
		西中国信用金庫 日原支店	32,033	
		JAしまね 日原支店	43,189	
	未収金 仮払金	合 計	792,828	
記帳代行等手数料他		782,828		
R7こだま商品券会計仮払		10,000		
流動資産計			1,422,655	
引当資産	事業安定引当預金	合 計	1,000,000	
		西中国信用金庫 津和野支店（普）	900,000	
		山陰合同銀行 津和野支店（定）	100,000	
	会館維持引当預金	合 計	4,000,000	
		西中国信用金庫 津和野支店（定）	0	
		山陰合同銀行 津和野支店（定）	0	
		山陰合同銀行 津和野支店（普）	4,000,000	
	運営安定引当預金	合 計	8,100,000	
山陰合同銀行 津和野支店（普）		6,100,000		
西中国信用金庫 津和野支店（普）		2,000,000		
引当資産計			13,100,000	
固定資産	建物	本所改修	10,696,461	
	建物付属設備	付属設備	650,209	
	車輛運搬具	公用車	1	
	器具・備品	別紙内訳のとおり	1,171,114	
	出資金	西中国信用金庫	5,000	
	有価証券	(株)津和野開発	2,500,000	
固定資産計			15,022,785	
資 産 合 計			29,545,440	

※土 地 昭和38年12月10日登記
地番：津和野町後田口277番地 地目：宅地 地積：18.94㎡

負債の部

(単位：円)

科 目		摘 要	金 額	備 考
流動負債	未払金	合 計	881,827	
		社会保険料	672,601	2, 3月分、賞与差額
		労働保険料	83,158	労働保険確定保険料
		その他費用	126,068	火災共済他
	預り金	合 計	451,153	
		社会保険料	132,275	職員
		源泉税	238,378	職員・税理士等
		記帳負担金	38,500	10件
	仮受金	こだま商品券(R5年度分)	42,000	
流動負債計			1,332,980	
引当勘定	事業安定引当金	事業安定引当金残高	1,000,000	
	会館維持引当金	会館維持引当金残高	4,000,000	
	運営安定引当金	商工会運営安定引当金残高	8,100,000	
引当勘定計			13,100,000	
残高勘定	建物	本所改修	10,696,461	
	建物付属設備	付属設備	650,209	
	車輛運搬具	公用車	1	
	器具・備品	別紙内訳のとおり	1,171,114	
	出資金	西中国信用金庫	5,000	
	有価証券	㈱津和野開発	2,500,000	
残高勘定計			15,022,785	
負 債 合 計			29,455,765	
差 引 正 味 財 産			89,675	

(付属資料)

器 具 備 品 明 細 書

(令和7年3月31日現在)

本 所

(単位：円)

購入年月日	品名	数量	金額	備 考
平成 4年10月	研修室冷房設備	1式	1	
平成14年 3月	相談用テーブル・椅子	1式	1	
平成20年 3月 合併整備事業	パソコン無線LAN工事	1式	1	
	事務所カウンター	5台	1	
	事務所書庫等	1式	1	
	フラップテーブル	20台	1	
	椅子	66脚	1	
平成21年 9月	研修室冷房修理	1式	1	
平成29年 9月	事務所空調設備	1式	1	
平成30年11月	給湯室流し台	1式	1	
令和 2年 3月	ジアイーノ空気清浄機	1台	53,438	
令和 4年 2月	ジアイーノ空気清浄機	2台	163,216	
令和 4年 2月	増量メモリー式	1台	21,817	
令和 4年 2月	パソコン	1台	32,200	
令和 5年 2月	ノートパソコン	1台	63,071	
令和 6年 2月	発電機	1台	126,500	
令和 6年 2月	蓄電池	1個	131,560	
合 計			591,812	

支 所

購入年月日	品名	数量	金額	備 考
昭和57年 3月	掲示板	1台	1	
平成 2年 8月	金庫	1台	1	
平成 5年10月	会議用テーブル・椅子	1式	1	
平成 6年 7月	クーラー（会議室）	1台	1	
平成 8年 7月	エアコン（事務所）	1台	1	
平成13年 2月	プロジェクター	1台	1	
平成14年 3月	長机	22台	1	
平成20年 3月	エアコン修理	1台	1	
令和 2年 3月	ジアイーノ空気清浄機	1台	53,438	
令和 4年 2月	エアコン工事一式	1台	204,724	
令和 5年 2月	ノートパソコン	1台	63,072	
令和 6年 2月	発電機	1台	126,500	
令和 6年 2月	蓄電池	1個	131,560	
合 計			579,302	
本 所 支 所 合 計			1,171,114	

令和6年度 津和野町歳末大感謝祭決算書

収入の部

科 目	予算額	決算額	比較増減	備 考
町補助金	400,000	400,000	0	津和野町
補助券売上	550,000	536,000	△ 14,000	日：59冊(19店)=236,000 津：75冊(44店)=300,000
商工会負担金	100,000	37,804	△ 62,196	
その他収入	0	0	0	
合 計	1,050,000	973,804	△ 76,196	

支出の部

科 目	予算額	決算額	比較増減	備 考
賞品代	650,000	586,556	△ 63,444	商品券 (486,500) ごみ袋 (100,056)
くじ代	25,000	28,545	3,545	三角くじ、のし祝儀袋
会場借上費	20,000	20,000	0	日原/すわろう家
印刷費	265,000	261,800	△ 3,200	補助券、商品券、ポスターチラシ
広告宣伝費	10,000	9,450	△ 550	チラシ折込
雇人費	45,000	43,428	△ 1,572	バイト1名2日 962円/時給、交通費33.6キロ×30円×3日
事務費	20,000	18,345	△ 1,655	郵券費、コピー
会議費	3,000	0	△ 3,000	
雑 費	10,000	5,680	△ 4,320	クリーニング
予備費	2,000	0	△ 2,000	
合 計	1,050,000	973,804	△ 76,196	※未換金枚(40,500円)

令和6年度 労働保険収支報告書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

労働保険事務組合

津和野町商工会

(収入の部)

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
労 働 保 険 料 (徴 収)	13,123,415	委託事業所 130件
手 数 料	925,385	//
過 年 度 滞 納 保 険 料	0	
一 般 拠 出 金	12,391	委託事業所 104件
合 計	14,061,191	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
労 働 保 険 料 (納 付)	13,063,988	島根労働局へ納付
還 付 金	59,427	委託事業所へ返金
過 年 度 滞 納 保 険 料 納 付	0	
一 般 拠 出 金 (納 付)	12,391	島根労働局へ納付
本 会 計 へ 繰 入	925,385	手数料
合 計	14,061,191	

令和6年度監査報告書

令和7年5月9日

津和野町商工会会長 様

監事

石川 卓夫



監事

久城 典久



1. 監査の実施概要

私達は、令和7年5月9日、商工会事務所において定款第59条第2項に基づいて、津和野町商工会（含む労働保険）の令和6年度（監査対象期間、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び会計の状況について監査を行いました。

なお、この監査において、監査立会者は、会長 河田 周氏、事務局長 藤山 宏氏の2名でした。

2. 監査意見

監査の結果、私達の意見は、次のとおりです。

- 1) 事業報告書の内容は適正であると認めます。
- 2) 収支決算書・貸借対照表及び財産目録は、令和6年度の収支及び同年度末現在の財政状態を適正に表示していると認めます。
- 3) 内部統制制度の整備及び運用状況は妥当であると認めます。

以上のとおり報告します。

第2号議案

令和7年度事業計画書（案）並びに 一般会計収支予算書（案）の承認について

令和7年度事業計画書（案）並びに一般会計収支予算書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年5月23日

津 和 野 町 商 工 会
会 長 河 田 周

令和7年度 事業計画書（案）

I 基本方針

新型コロナウイルス感染症も落ち着き円安の影響もあり上場している大手企業は売上・利益とも好調と報じられていますが、地方は、長引く円安、消費者物価・エネルギー価格の高騰の影響、深刻さを増す人手不足の一方で賃上げの加速化など中小・小規模事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。また、米トランプ政権による関税政策が、世界経済を揺るがす大きなリスクとなっていて地方への影響が懸念されるところです。観光産業が基幹である当町においては、次第に持ち直しているとはいえ、コロナ前の活発な地域内消費にまでは至らず、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。加えて、働き方改革や賃上げ、インボイス制度導入や電子帳簿保存、コロナ資金の償還、デジタル化の進展など環境変化への対応やビジネスモデルの再構築が急務となっています。

このような状況のなか、津和野町商工会は津和野町商工観光課、一社）津和野町観光協会と協議連携して様々な支援を実施しております。今年度も引き続き三団体の連携をより強化し、事業者の経営が持続できるよう支援を行ってまいります。

また、「中期行動計画 2024-2026」に基づき、①安定的な事業運営を行う組織基盤の強化、②観光振興・産業振興の推進、③会員の皆さまとともに歩む商工会にするために相談しやすく、利用しやすい組織づくりに取り組んでまいります。更に3期目の新たな計画を策定した「経営発達支援計画」に基づいた支援事業に取組み、事業者との「対話と傾聴」を通じた事業計画策定、需要動向調査及び創業・事業承継支援、販路開拓支援を実施してまいります。一方、「商工会ビジョン2025」が策定され、今後、県連より役職員に順次説明される予定ですが、変化の激しい時代において一人ひとりが主体性をもって考え、実現に向けて進めていく必要があります。そのために、会員、役員、職員が一体となって取組み、目的の達成に向けて進んでまいりますので、皆様方の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

【方針】

- ・経営環境が劇的に変化する中、地域を支えている会員企業を守るため、行政や関係機関と連携を図り経営を支援していきます。
- ・デジタル化や電子帳簿保存への対応、販路開拓や生産性向上、ビジネスモデルの再構築など新しい取組を進めるための支援を実施します。また、ゼロゼロ融資の返済に向けた資金繰り支援、働き方改革、女性活躍の推進、起業や事業承継の推進、経営発達支援や事業継続力強化など、時代の変化に対応した企業の経営力向上を支援し儲かる企業を増やします。
- ・「空き店舗・空き家対策協議会」において、空き店舗対策の事務局体制や具体的なスキームを本格化させ、関係機関と連携して実現に向けて進めてまいります。
- ・地域を守り、地域の未来を作るため、役員のリーダーシップで会員が力を合わせ自ら行動する会員が主役の商工会活動を進め、商工業者の総合的な経営の持続的発展と、津和野町の地域産業振興に取り組んでまいります。

重点的に取り組む事業は以下のとおりです。

Ⅱ 経営支援（重点事業）

1. 企業の経営力向上を支援し儲かる企業の増加を目指す

- （１）企業の主体的な取組みによる成長を支援
- （２）事業環境の変化に対応する企業の取組みを支援
- （３）経営発達支援における伴走型支援の推進
 - ①経営発達支援計画の実施
 - ②伴走型小規模事業者支援推進事業の活用推進と側面的支援
 - ③定期巡回により現在抱えている会員の課題を把握して解決する、かかりつけ医としての役割
- （４）時代にあった経営を目指す会員企業への支援
 - ①あらゆる制度改正に対応する経営を支援
 - ②時代の要請に応える経営を支援
 - ③人手不足対応の取組みを支援
- （５）施策の有効活用で様々な支援ニーズをサポート

2. 「起業支援」や「事業承継支援」を通じた地域経済の持続的発展の推進

- （１）「起業」の促進
 - ①「地域課題解決型しまね起業支援補助金」の活用による創業支援
 - ②「女性起業支援窓口」の設置
 - ③津和野町の創業施策の活用とトータルサポート
- （２）「事業承継」の促進
 - ①継ぎたい・継がせたい企業の育成
 - ②事業承継に向けた支援と関係機関との連携強化

3. ゼロゼロ融資の据置期間終了後の返済に向けた資金繰り支援

- （１）金融機関（公庫・民間）や保証協会との連携による資金繰り支援の強化

4. 地域になくてはならない商工会組織の構築

- （１）津和野町商工会ビジョンへ向けた取り組み
- （２）中期行動計画の推進
- （３）中山間地域の特色を活かした振興活動の強化

<実施内容>

1. 企業の経営力向上を支援し儲かる企業の増加を目指す

- （１）企業の主体的な取組みによる成長を支援
 - ①国、県、町の各種施策の活用支援
 - ・小規模事業者持続化補助金の活用促進
 - ・津和野町個別商業包括的支援事業補助金の活用促進
 - ②原材料等価格・エネルギーコスト高騰への対応各種施策の情報発信
 - ・飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金の活用促進

（２）事業環境の変化に対応する企業の取組みを支援

①事業計画や法認定計画（経営革新計画、事業継続力強化計画、経営力向上計画等）の策定と策定後のフォローアップ支援

②売上・利益を伸ばすための新事業展開やビジネスモデルの構築、販路開拓・生産性向上等を支援

- ・新規事業への進出により企業の成長・拡大に向けた支援
【中小企業新事業進出補助金】
- ・ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進補助金の活用（国）
- ・ものづくり産業生産プロセス変革等支援助成金の活用（県）
- ・飲食・商業・サービス業新事業展開支援補助金の活用促進

③その他補助メニューの活用支援

- ・需要喚起、新事業展開、販路開拓等を図る事業者を支援

（３）経営発達支援における伴走型支援の推進

①経営発達支援計画（新）の実施支援

- ・経営発達支援計画に基づき事業者への経営分析、事業計画策定、策定後の実施支援、新たな需要の開拓支援を行っていきます。

②伴走型小規模事業者支援推進事業の活用推進と側面的支援

- ・経営発達支援計画の事業実施に対し、補助金を活用して支援を行っていきます。今年度は販路開拓支援に向けて職員のスキルアップに取り組む予定です。

③会員事業所への巡回訪問の強化

- ・定期巡回により会員事業所を訪問し、現状の把握やニーズ調査、情報提供を行い、企業との「対話と傾聴」を通じて抱えている課題の解決策と方向性についての支援を行います。

（４）時代にあった経営を目指す会員企業への支援

①制度に対応する経営を支援（制度改正等の課題解決環境整備事業：専門家派遣）

- ・各種の制度改正など諸課題に対応するために専門家派遣や講習会を実施し、個別課題解決に向けた支援を行っていきます。
- ・消費税のインボイス制度導入後の理解、電子帳簿保存制度の実施に向けて支援を行っていきます。

②時代の要請に応える経営を支援

- ・島根県働き方改革の推進（「島根県働き方改革推進支援センター」との連携）
- ・しまねいきいき職場づくり推進事業の実施支援
- ・従業員の仕事と子育ての両立を図るための一般事業主行動計画策定支援事業の推進（雇用環境整備）
- ・女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業の推進
- ・中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業の支援
- ・子育てしやすい職場環境づくり促進事業の実施支援

- ・津和野町子育て応援事業者等補助金の活用支援
- ・津和野町子育てサービス関係スタートアップ支援事業補助金の活用支援
- ・ECO 経営相談事業の実施
- ・グーペ等を活用した企業の情報発信強化支援、デジタル化・DX の推進
- ・自然災害等、予測不可能な未来への備えの支援

③人手不足対応の取り組みを支援

- ・各種支援策の活用推進と活用に向けた支援を実施します。
- ・関係機関との連携で取り組みを支援します。

(5) 施策の有効活用で様々な支援ニーズをサポート

①経営課題に取り組む会員企業をサポート

- ・事業継続力強化アドバイザー派遣事業（一般・建設業枠）の活用
- ・エキスパートバンク事業の活用
- ・経営安定特別相談事業の活用
- ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の活用

②各種支援事業の活用と支援

- ・強くしなやかな食品産業づくり事業の活用支援
- ・エリアパートナー（専門経営指導員）の支援活用
- ・経営支援事例の作成

2. 「起業支援」や「事業承継支援」を通じた地域経済の持続的発展の推進

(1) 「起業」の促進

①「地域課題解決型しまね起業支援補助金」の活用による創業支援

- ・地域課題の解決を目的として社会的事業の起業をする方に対し、島根県商工会連合会専門員と連携し創業支援を行っていきます。

②「女性起業支援窓口」の設置

- ・商工会に「女性起業支援窓口」を設け、女性起業推進員を設置して、女性が相談しやすく起業しやすい身近な場所としての創業支援を行っていきます。

③「津和野町認定特定創業支援事業」及び「津和野町商業等支援事業」の実施

- ・創業をする方に対し、創業計画の作成、融資や経理など総合的なサポートを実施します。
- ・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業等の開店計画又は事業承継を支援します。

(2) 「事業承継」の促進

①継ぎたい・継がせたい企業の育成

- ・事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継枠）の活用
経営コンサルタント、公認会計士等を派遣して事業承継の専門的な課題を支援します。
- ・各種補助金の有効活用により支援します。

②事業承継に向けた支援と関係機関との連携強化

- ・ 県事業承継推進員や県事業承継・引継ぎ支援センター等、関係機関と連携し事業承継計画の策定支援を行います。（事業承継支援体制整備事業）
- ・ 日本政策金融公庫との連携（マッチング支援、一泊公庫と事業承継相談会の併催）
- ・ 島根県・津和野町の支援策を活用し、会員企業の経営を次の世代につなぐよう円滑な事業承継を支援します。
（事業承継新事業活動等支援事業）（津和野町商工業事業後継者支援事業）
- ・ 事業承継の促進、承継後の経営基盤強化等のためのセミナーを開催します。

3. ゼロゼロ融資の据置期間終了後の返済に向けた資金繰り支援

（1）金融機関（公庫・民間）や保証協会との連携による資金繰り支援の強化

- ①公庫融資、県制度融資を利用した借換や条件変更の対応
- ②金融懇談会の開催
 - ・ 商工観光課、町内金融機関、保証協会、商工会の情報共有と今後の対策
- ③商工団体の相談支援体制機能強化事業
 - ・ 資金繰り改善支援、経営改善計画の作成支援
- ④津和野町中小企業利子補給金制度、津和野町緊急保証料補給金制度の活用支援

4. 地域になくてはならない商工会組織の構築

（1）津和野町商工会 中期行動計画 2024-2026 を推進

- ・ 津和野町商工会 中期行動計画は、昨年度更新を迎え新たな3年間の計画として「未来に残したい町」づくりというビジョンに向かって取り組んでまいります。中期行動計画 2024-2026 においては、商工会の原点回帰による取り組みを念頭に、地域の現状を確認しながら会員が力を合わせて行う商工会活動を役員のリーダーシップにより、会員企業の皆さまとともに進めてまいります。

（2）中山間地域の特色を活かした振興活動の強化

- ・ 地域課題の解決に向けた取組を実施するために「商工会地域振興活動強化事業」を実施します。地域課題は何かを集約し、当地域に合った取組を進めてまいります。

Ⅲ. 重点推進事業の目標値

項 目	目 標
1. 企業の持続的発展への取組み支援 (新規)	・売上高が増加した企業の割合 対象企業の60%以上 ・営業利益(特前所得)が増加した企業の割合 対象企業の20%以上
2. 伴走型支援強化(新規)	・伴走型小規模事業者支援推進事業 交付決定に対する執行率 93%以上
3. 会員加入増強運動の実施	・県内全体における法定会員の組織率0.1%アップ(新規) ・会員数の純増(法定+定款)
4. 巡回訪問の実施	計画に基づいた全職員による全会員1回以上 ・経営指導員1人あたり巡回数400件以上 ・会員1人あたり巡回数2回以上(年間)
5. 商工会地域振興活動強化事業の実施	・商工会あたり1件以上
6. 商工貯蓄共済の推進	・全商工会の総保有口数 30,108口 +加入比率1会員あたり4口未満の商工会の独自 目標口数の達成
7. 会員福祉共済の推進	・商工会あたり純増 10口以上
8. 事業承継・引継ぎ支援	・事業承継計画: 経営指導員1人あたり1件以上 ・商工会あたり事業承継・引継ぎ実施企業数 4件以上
9. 事業計画の策定支援	・商工会あたり 22件以上
10. 事業計画策定後フォローアップ支援	・商工会あたり 22件以上
11. 起業支援	・商工会あたり起業家数4件以上
12. 小規模事業者持続化補助金申請	・経営指導員1人あたり1件以上
13. 新事業進出促進補助金・エネコス補 助金・ものプロ助成金・ものエネ補助金他 申請支援	・経営指導員1人あたり1件以上
14. 法認定計画の新規認定 (経営革新計画・経営力向上計画・事業継 続力強化計画・農商工連携事業計画・先端 設備導入計画)	・商工会あたり2件以上
15. マル経資金の活用支援	・経営指導員1人あたり6件以上
16. 経営支援事例の作成	・経営指導員1人あたり1件以上
17. 女性活躍に係る行動計画策定	・商工会あたり1件以上
18. ECO経営相談事業	・経営指導員1人あたり1件以上
19. グーベの推進	・商工会あたり1件以上
20. 記帳機械化の推進	・記帳専任職員1人あたり30件以上
	・自計化事業所の増加目標件数 記帳専任職員1人あたり 1件以上
21. 青年部の部員増強	・新規加入部員数2名以上
22. 女年部の部員増強	・商工会員数の増加率1%以上

Ⅳ. 組織基盤の拡充と財政基盤の強化

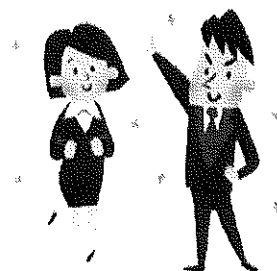
商工会のおかれている環境は、組織力の低下や財政悪化など厳しさを増しています。このことは商工会組織の存続に関わる重要なことであり、積極的に組織強化を推進してまいります。「商工会ビジョン2025」が策定され、商工会のこれからの目指すべき方向性の実現に向けて取り組んでまいります。また、財政基盤を強化するために各種共済手数料・事務代行手数料等の自主財源確保に努めます。

○会員加入の推進 会員数の増強 組織率 70%を維持

○各種共済の推進 商工貯蓄共済新規加入推進
福祉共済新規加入推進

○会員事業所との関係の強化

会員事業所の皆さまが自ら行おうとしていること、考えていることへの支援を行い、相談しやすく、利用しやすい組織づくりを構築していきます。会員の皆さまから親しまれ、頼りになる存在を目指します。そのために巡回訪問・巡回指導を行い、有用な情報提供と気軽に話せる関係性を築きます。



Ⅴ. 一般事業

1. 総合振興事業

- ・津和野町夏まつりの企画と協力支援
- ・商店会、日原商工業振興会との連携及び支援
- ・物産イベント、商談会等による販路拡大
- ・つわの芋煮と地酒の会の支援
- ・こだま商品券の発行（山の宝、鳥獣、石見空港利用促進、つわみん生活応援券他）
- ・津和野町日本遺産活用推進協議会との連携支援
- ・「空き店舗・空き家対策協議会」による「空き店舗対策事業」の実施

今年度で事務局体制や具体的なスキームを本格化させ、今後も関係機関と連携して空き店舗解消の実現に向けて協議をしてまいります。

この事業により空き店舗を活用した飲食店等の開業を支援して、現在、観光地津和野が抱えている飲食店の減少という課題の解決を目指します。

関係機関：津和野町商工観光課、つわの暮らし推進課、教育委員会、一社）津和野町観光協会、山陰合同銀行津和野支店、西中国信用金庫津和野支店、島根県農業協同組合津和野支店、島根県信用保証協会益田支店、専門家、津和野町商工会

2. 商業・工業・観光振興事業

各部会の連携による地域振興策の検討を進めます。

- ・商業部会：幹事会を開催し、町内消費喚起策を検討し実施します。
- ・工業部会：幹事会を開催し、津和野高校との交流事業を継続します。
研修会または体験会などの企画を検討し実施します。
- ・観光部会：幹事会を開催し、観光地の情報発信に向けた取り組みを進めます。

美しい景観維持のため、諸団体と連携し清掃ボランティア活動を実施します。

3. 税務対策事業

- ・税務相談会、講習会の開催
- ・適正な税務申告に関する指導、支援
- ・記帳機械化の推進、e-Tax（電子申告）の普及推進
- ・消費税インボイス制度の導入後支援及び電子帳簿保存への対応

4. 金融対策事業

- ・ゼロゼロ融資の返済に向けた資金繰り支援
- ・日本政策金融公庫、島根県中小企業制度融資の周知と斡旋
- ・金融相談会の開催（一日公庫（夏・冬）、信用保証協会相談会）
- ・津和野町中小企業利子補給金制度、緊急保証料補給金制度の利用促進

5. 労務対策事業

- ・労働保険事務組合関係業務の推進
- ・雇用に関する各種助成金の相談、指導

6. 広報事業

- ・会報（商工会だより）の定期発行（年3回）
- ・ホームページの構成の見直しやコンテンツの充実による魅力的で閲覧しやすいサイトの構築

<https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>

7. 行政への意見具申・要望活動

- ・会員企業のメリットとなる施策等の要望を行ってまいります。
- ・経済対策の実施等に向けた支援策を町内経済三団体（町、観光協会、商工会）により検討し要望活動につなげます。

8. 青年部・女性部への活動支援

- ・青年部・女性部の活性化を図り、地域の担い手を育成します。
※青年部・女性部の後継者育成（組織の強化・地域振興・資質向上対策）

9. 受託団体の運営・支援

- ・労働保険事務組合
- ・津和野町青色申告会
- ・益田法人会津和野支部
- ・日原商工業振興会



令和7年度収支予算書(案)

自：令和7年4月1日
至：令和8年3月31日

収入の部

科目		本年度予算		前年度当初予算		差引過不足		備考
分類	細分類	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 補助金収入		(55,474,000)	(54,823,000)	(651,000)				
	1.県補助金	40,097,000	40,391,000	△ 294,000				小規模事業経営支援事業費補助金① 事業承継事業 (169千円)②
	2.町補助金	13,110,000	12,110,000	1,000,000				経営改善普及事業費及び一般事業費補助金 (8,640千円) 経営安定 (150千円) 商業活性化 (400千円) ③ こども商品券 (3,920千円) ④
	3.その他補助金等	2,267,000	2,322,000	△ 55,000				労働保険税戻金・要況調査(22千円)⑤ 事業環境変化対応型支援事業(1,045千円)⑥
2. 会費・手数料等収入		(13,169,325)	(13,319,411)	(△ 150,086)				
	1.会費	4,930,000	5,030,000	△ 100,000				普通会費・特別会費
	2.記帳手数料	3,600,000	3,700,000	△ 100,000				記帳指導・記帳代行手数料
	3.事務代行手数料	245,000	225,000	20,000				青年会・法人会他
	4.労働保険手数料	920,000	820,000	100,000				労働保険事務代行手数料
	5.中小企業共済受託料	90,000	112,000	△ 22,000				小規模企業共済手数料
	6.商工貯蓄共済受託料	930,000	1,120,000	△ 190,000				商工貯蓄共済・福祉共済手数料
	7.その他共済手数料	590,000	603,000	△ 13,000				火災・特選共・交響・休業・自動車共済手数料
	8.使用料	624,000	929,000	△ 305,000				会館・コピー・印刷機使用料
	9.その他の収入	1,236,000	780,000	456,000				日原駐車場収入・こども商品券等事務手数料他
3. 受託料収入	10.雑収入	4,325	411	3,914				預金利息他
		(0)	(0)	(0)				
	1.連合会事業受託料	0	0	0				
4. 引当金繰入収入	2.津和野町事業受託料	0	0	0				
		(207,000)	(207,000)	(0)				
	1.引当金繰入収入	207,000	207,000	0				小規模企業育成資金預託⑦
5. 前期剰余金		(89,675)	(193,589)	(△ 103,914)				
	1.前期繰越剰余金	89,675	193,589	△ 103,914				
合計		68,940,000	68,543,000	397,000				

第 6 次

科 目		細 分 類	本年度予算		前年度当初予算		差引過不足		備 考
分 類			(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 経営改善普及事業費		総 給	(51,571,000)	(52,601,000)	(Δ 1,030,000)				
	1. 俸 給		23,278,000	23,978,000	Δ 700,000				補助対象職員 7名分①
	2. 扶 養 手 当		312,000	318,000	Δ 6,000				補助対象職員 1名分①
	3. 通 勤 手 当		784,000	1,165,000	Δ 381,000				補助対象職員 6名分①
	4. 期 末 手 当		8,409,000	8,503,000	Δ 94,000				補助対象職員 7名分①
	5. 住 居 手 当		528,000	780,000	Δ 252,000				補助対象職員 2名分①
	6. 超過勤務手当		729,000	758,000	Δ 29,000				補助対象職員 7名分①
	7. 福利厚生費		5,347,000	5,388,000	Δ 41,000				補助対象職員 7名分 社保・労保①
	8. 指 導 旅 費		110,000	90,000	20,000				経営改善普及事業旅費①
	9. 研修会出席旅費		172,000	100,000	72,000				県指定研修会旅費①
	10. 指導事務費		900,000	920,000	Δ 20,000				通信費・事務消耗品費・パソコンリース代①
	11. 調査研究費		10,000	10,000	0				図書購入①
	12. 福利環境整備費		3,611,000	3,720,000	Δ 109,000				補助対象職員7名分退職金積立①
	13. 講習会等開催費		300,000	300,000	0				講演会・研修会・税務相談①
	14. 金融指導事務費		40,000	40,000	0				金融指導総費①
	15. 特別研究指導費		360,000	360,000	0				主席・主任手当①
	16. 小規模事業施策普及費		40,000	40,000	0				パンフレット・ポスター作成費①
	17. 大学校研修等参加費		100,000	0	100,000				中小企業支援担当者研修旅費①
	18. 商工会等指導環境推進費		6,372,000	5,991,000	381,000				局長/給与賞与・社保・労保・退職金積立①
	19. 事業承継・後継者育成事業費		169,000	140,000	29,000				事業承継後継者育成セミナー事業費②
2. 指定事業費			(960,000)	(1,010,000)	(Δ 50,000)				
	1. 中小企業景況調査		10,000	10,000	0				中小企業景況調査謝礼 5件⑤
	2. 事業環境変化対応型支援事業費		950,000	1,000,000	Δ 50,000				事業環境変化対応型支援事業費⑥
3. 受託事業費			()	(0)	(0)				
	1. 連合会事業受託費		0	0	0				
	2. 津和野町事業受託費		0	0	0				
4. 一般事業費			(3,380,000)	(3,140,000)	(240,000)				
	1. 総合振興費		570,000	540,000	30,000				商店会助成金・地域振興・各種イベント経費
	2. 商業振興費		150,000	100,000	50,000				商業部会活動費
	3. 工業振興費		100,000	100,000	0				工業部会活動費
	4. 観光振興費		100,000	100,000	0				観光部会活動費

4. 一般事業費	5.経営税務対策費	420,000	410,000	10,000	青申会助成金・税務指導経費
	6.金融対策費	20,000	20,000	0	金融指導経費
	7.労務対策費	260,000	230,000	30,000	労働候補事務経費
	8.福祉厚生対策費	135,000	135,000	0	各種共済加入促進経費・振込料・振替料
	9.青年部女性部対策費	500,000	400,000	100,000	青年部・女性部助成金
	10.記帳機械化対策費	470,000	465,000	5,000	システム保守料・分担金
	11.情報化対策費	655,000	640,000	15,000	県運情報化分担金(300千円) ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ﾌｪｰｽﾞ-ﾏﾆｹﾞｰｼﾞｬﾝ等
		(8,362,000)	(8,122,000)	(240,000)	
	1.旅費	400,000	380,000	20,000	役員・職員旅費
	2.事務費	1,050,000	1,210,000	△ 160,000	事務消耗品・通信費等
	3.家屋費	1,960,000	1,780,000	180,000	電気・上下水道・光熱費
5. 管理費	4.会議費	710,000	625,000	85,000	総代会・役員会
	5.渉外費	130,000	130,000	0	慶弔費・水曜会費等
	6.福利厚生費	475,000	465,000	10,000	西部共済会・職員年金・健康診断
	7.広報費	20,000	20,000	0	商工会だより等
	8.負担金	2,140,000	2,015,000	125,000	県連会費・その他負担金
	9.租税公課	210,000	180,000	30,000	法人県民税均等割・消費税
	10.備品費	100,000	100,000	0	備品購入
	11.会館維持費	267,000	267,000	0	清掃費・消防点検料・火災共済
	12.賃借料	320,000	400,000	△ 80,000	事務機器リース料他
	13.会館営繕費	200,000	200,000	0	会館修理
	14.人件費	40,000	0	40,000	臨時雇用分
	15.車両費用	220,000	250,000	△ 30,000	諸経費・私有車両使用費
	16.雑費	120,000	100,000	20,000	消耗品等
		(4,320,000)	(3,320,000)	(1,000,000)	
	1.特別会計繰出金	4,320,000	3,320,000	1,000,000	商業活性化③・こども商品券④
7. 引当金支出		(207,000)	(207,000)	(0)	
	1.事業安定積立金	0	0	0	事業安定引当金
	2.会館維持積立金	0	0	0	会館維持引当金
	3.商工会運営安定積立金	0	0	0	商工会運営安定引当金
8. 予備費	4.小規模企業育成資金預託	207,000	207,000	0	小規模企業育成資金預託金⑦
		(140,000)	(143,000)	(△ 3,000)	
	1.予備費	140,000	143,000	△ 3,000	
合 計		68,940,000	68,543,000	397,000	

